

(平成27年5月状況調査)

平成27年12月 公益社団法人 全日本病院協会 医療保険·診療報酬委員会

平成27年度 病院経営調査 報告

1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

2 調査客体

全日本病院協会会員病院を対象とし、平成27年5月時点の全会員2,431病院を客体とした。

3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

4 調査期間

平成27年5月1日から5月31日までの間

5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

6 調査票の回収

回答病院数は987であり、回答率は40.6%であった。

調査結果

1. 回答病院について

回答した987病院の内訳は次のとおりである。

表 1 病院数、経営主体別

	病院数	構成比(%)
総数	987	100.0
個人	11	1.1
医療法人	809	82.0
その他	167	16.9

表 2 病院数、地域別

	病院数	構成比(%)
総数	987	100.0
東京	85	8.5
政令指定都市	212	21.5
その他	690	70.0

表 3 病院数、病床数別

病床数	病院数	構成比(%)					
総数 ~49	9 8 7 5 6	100.0					
~ 4 9 5 0 ~ 9 9	2 3 3	23.6					
100~199 200~499	3 8 7 2 6 8	3 9. 2 2 7. 1					
500~	4 3	4.4					

表4 病院数、DPC別

	病院数	構成比(%)
総数	9 8 7	100.0
対象病院	2 9 8	30.2
準備病院	6 7	6.8
出来高病院	6 2 2	63.0

回答数は昨年より57病院増の987病院であり、回答率は40.6%(昨年度:38.4%)である。

回答病院のうち、DPC対象病院は298病院である。回答病院に占める割合は30. 2%であり、昨年の29.1%と比較しても大きく変わらなかった。

表 5 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	987	188, 329
一般病床のみ	3 9 2	71, 789
療養病床のみ	1 3 6	18,505
うち医療保険のみ	7 8	9, 100
介護保険のみ	2	2 4 0
医療保険と介護保険併設	5 6	9, 165
精神病床のみ	4 3	10,326
うち医療保険のみ	4 2	10, 154
介護保険のみ	_	_
医療保険と介護保険併設	1	172
一般・療養病床併設	3 6 1	63, 533
うち医療保険のみ	2 7 5	46,633
介護保険のみ	1 8	2, 529
医療保険と介護保険併設	6 8	14, 391
一般・精神病床併設	2 0	10,558
うち医療保険のみ	2 0	10,558
介護保険のみ	_	_
医療保険と介護保険併設	_	_
その他	3 5	13, 598

注: 結核病床を持つ病院は11病院で、結核病床数は261床であった。また感染 症病床を持つ病院は22病院で、感染症病床数は97床であった。なお、表5に は結核病床、感染症病床は一般病床に含めてある。

表 6 病床数,病床種別

	総数	医療保険	介護保険		
総数	188, 329	178, 381	10, 184		
一般病床	116, 294	116, 294	—		
療養病床	50, 872	40, 796	10, 076		
精神病床	21, 399	21, 291	108		
結核・感染症病床	358	358	—		

全病床のうち医療保険は94.7%、介護保険は5.3%であった。 病床種別病床数では、療養病床の20.0%が介護保険指定を受けている。

2. 病院の収支

表7 収支率、地域別

	医業収支	率(%)	総収支率(%)		
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	
総数	99.8	104.6	100.2	104.6	
東京	98.5	101.3	99.0	101.0	
指定都市	99.4	106.3	100.1	105.2	
その他	100.1	104.7	100.5	105.1	

総数でみると、平成27年の医業収支率は、平成26年と比較して4.8%、総収支率 も4.4%と共に大きく減少している。

なお、東京については、医業収支率で2.8%、総収支率で2%減少している。

表8 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成 2 7 年	平成 26年	平成 2 7 年	平成 26年	平成 2 7 年	平成 26年	平成 2 7 年	平成 26年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	3 7	2 5	5 2	4 0	3 4	2 0	3 6	2 5
100%以上	6 3	7 5	4 8	60	6 6	8 0	6 4	7 5

医業収支では、37%の病院が赤字であり、昨年(25%)より大きく増加している。 地域別では、東京は52%の病院が赤字である。

表 9 病院数の%、総収支率別

60 1	総数		東京		指定都市		その他	
総収支率	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	3 6	2 4	4 7	3 5	3 3	2 1	3 5	2 3
100%以上	6 4	7 6	5 3	6 5	6 7	7 9	6 5	7 7

表9は、医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、36%の病院が赤字である。

表10 病院数、医業収支率別、総収支率別

		医業収支					総収支			
収支率(%)	平	成27年		平	成26年	平	成27年	平月	成26年	
	病院数	構成比	(%)	病院数	構成比(%)	病院数	構成比(%)	病院数	構成比(%)	
総数	987	100.	0	930	100.0	987	100.0	930	100.0	
~84	5 4	5.	5	2 0	2. 2	5 1	5. 2	1 9	2.0	
85~89	5 0	5.	1	3 3	3. 5	4 1	4. 2	3 1	3.3	
90~94	102	10.	3	6 1	6. 6	9 9	10.0	6 7	7.2	
95~99	160	16.	2	120	12.9	162	16.4	105	11.3	
100~104	2 1 7	22.	0	186	20.0	2 1 8	22.1	200	21.5	
105~109	176	17.	8	180	19.4	1 7 5	17.7	165	17.7	
110~114	102	10.	3	1 2 7	13.7	1 1 1	11.2	1 3 6	14.6	
115~	1 2 6	12.	8	203	21.8	1 3 0	13.2	207	22.3	

表10は、医業収支、総収支の収支率を5パーセントの幅をもって病院数の構成比を みたもので、医業収支でみると収支率100~104%以上の病院が217病院と最も 多く、構成比は22%である。

表11 推計キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー	平成	27年	平成26年		
(%)	病院数	構成比(%)	病院数	構成比(%)	
総数 ~-16 -15~-11 -10~ -6 -5~ -1 0~ 4 5~ 9 10~ 14	9 6 5 6 1 3 3 6 8 1 4 2 2 2 0 2 1 9 1 0 4	1 0 0. 0 6. 4 3. 4 7. 0 1 4. 7 2 2. 8 2 2. 7 1 0. 8	8 8 7 3 4 2 5 4 9 9 4 1 9 9 2 1 0 1 2 9	100.0 3.8 2.9 5.5 10.6 22.4 23.7 14.6	
15~	118	12.2	1 4 7	16.5	

表12 推計キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー	キャッシュフロー 総数		東	京	指定都市		その他	
(%)	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年
総数 0%未満 0%以上	100. 0 31. 5 68. 5	100. 0 22. 8 77. 2	100. 0 35. 3 64. 7	100. 0 32. 6 67. 4	100. 0 34. 0 66. 0	100. 0 17. 7 82. 3	100. 0 30. 3 69. 7	100. 0 22. 8 77. 2

今回は、推計キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。 推計キャッシュフロー額=総収支差額-(総収支差額×0.4) (注1) +減価償却額(注2)+借入金収入額(注3)ー借入金返済額(注4)

(注1) 所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

(注2~4) 平成25年度実績の1/12とした。

推計キャッシュフロー率=キャッシュフロー額/総収入額

推計キャッシュフロー率は0%未満が総数で31.5%であった。

表13 収支率、病院種別

	回名		医業児	収支率	総収	マ支率
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年
総数	987	930	99.8	104.6	100.2	104.6
一般病床のみ	3 9 2	363	97.8	103.1	98. 2	102.8
療養病床のみ うち医療保険のみ 介護保険のみ 医療保険と介護保険併設	136 78 2 56	1 4 0 6 8 5 6 7	1 0 5. 8 1 0 8. 8 1 0 6. 8 1 0 1. 3	1 1 2. 8 1 1 5. 5 1 1 2. 5 1 0 9. 5	106.0 108.8 105.4 101.8	1 1 3. 0 1 1 5. 5 1 1 4. 6 1 0 9. 9
精神病床のみ うち医療保険のみ 介護保険のみ 医療保険と介護保険併設	4 3 4 2 — 1	3 6 3 4 — 2	1 0 4. 5 1 0 4. 7 — 9 7. 3	1 1 1 . 5 1 1 0 . 8 - 1 1 9 . 4	105. 2 105. 3 ————————————————————————————————————	1 1 2. 1 1 1 1. 2 - 1 2 2. 1
一般・療養病床併設 うち医療保険のみ 介護保険のみ 医療保険と介護保険併設	3 6 1 2 7 5 1 8 6 8	3 3 8 2 6 3 1 2 6 3	1 0 2. 7 1 0 2. 1 1 0 5. 8 1 0 4. 6	1 0 5 . 8 1 0 5 . 4 1 1 2 . 0 1 0 7 . 1	1 0 3. 0 1 0 2. 5 1 0 5. 7 1 0 4. 9	1 0 5. 9 1 0 5. 6 1 1 2. 3 1 0 6. 8
一般・精神病床併設 うち医療保険のみ 介護保険のみ 医療保険と介護保険併設	2 0 2 0 –	2 5 2 4 1 —	95. 5 95. 5 —	101.1 101.1 98.3	96. 9 96. 9 —	1 0 2. 0 1 0 1. 9 1 0 3. 3
その他	3 5	2 8	104.4	109.0	105.0	109.3

「一般病床のみ」、「一般・精神病床併設」の病院は、医業収支率、総収支率とも全体平 均と比較すると低い。

表14 収支率、病床規模別

	回往	 答数	医業場	又支率	総収支率		
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	
総数 ~ 49床 50~ 99床 100~199床 200~499床	9 8 7 5 6 2 3 3 3 8 7 2 6 8	9 3 0 5 7 2 3 6 3 4 5 2 5 3	99.8 103.4 101.4 101.5 99.6	1 0 4 . 6 1 1 0 . 1 1 0 8 . 7 1 0 5 . 8 1 0 4 . 4	1 0 0. 2 1 0 6. 2 1 0 1. 9 1 0 2. 0 1 0 0. 0	1 0 4 . 6 1 1 0 . 7 1 0 9 . 1 1 0 6 . 2 1 0 4 . 2	
500床~	4 3	3 9	96.7	101.0	97.0	100.6	
(再掲) ~199床 200床~	6 7 6 3 1 1	6 3 8 2 9 2	101.6	106.7	102.2	107.2	

表15 収支率、DPC別

	回名	 §数	医業場	又支率	総収支率		
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	
総数	987	930	99.8	104.6	100.2	104.6	
DPC対象病院	298	2 7 1	97.5	102.2	98.0	102.0	
DPC準備病院	6 7	6 0	102.3	104.3	102.5	104.4	
DPC非対象病院	6 2 2	599	103.6	109.2	104.1	109.4	

DPC対象病院は昨年より医療収支率、総収支率共に減少している。

表16 収支率、障害者施設等入院基本料・療養病棟入院基本料・特定入院料(回復期リハ等)、在宅療養支援病院、算定・届出別

	回名		医業児	以支率	総収支率		
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	
障害者施設等入院基本料 算定病院	109	9 1	101.1	107.5	101.4	107.5	
療養病棟入院基本料1	3 5 8	295	103.5	107.9	103.9	107.9	
療養病棟入院基本料2	1 5 1	150	100.7	104.3	100.9	104.7	
回復期リハビリテーション 病棟入院料算定病院 (一般病棟)	122	1 1 1	101.3	101.8	101.5	100.4	
回復期リハビリテーション 病棟入院料算定病院 (療養病床)	171	158	104.8	109.7	105.1	109.7	
地域包括ケア病棟入院料 (一般病棟)	9 3	1 4	100.3	103.6	101.7	103.9	
地域包括ケア病棟入院料 (療養病棟)	8	0	107.5	0	108.2	0	
地域包括ケア入院医療管理 料(一般病床)	1 4 8	2 5	99.4	106.6	99.9	107.2	
地域包括ケア入院医療管理 料(療養病棟)	6	_	108.4	_	108.9	_	
特殊疾患病棟入院料 算定病院	3 5	3 6	109.0	113.6	109.5	114.0	
特殊疾患入院医療管理料 算定病院	1 7	1 6	101.0	102.2	101.5	103.9	
在宅療養支援病院届出病院	194	191	100.2	105.6	100.7	106.5	

表 1 7 1 病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ	(再掲)DPC
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.0	66.5	83.9	82.4	67.9
外来	25.0	28.5	10.7	15.3	27.3
療養環境収益	1. 5	1. 6	1. 4	0.6	1. 6
その他	3. 5	3. 4	4. 0	1. 7	3. 2
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.8	53.8	65.9	63.7	53.6
医薬品費	10.5	12.0	4. 2	7.4	12.2
給食材料費	0.9	0.6	2. 0	2. 6	0.6
診療材料費	7.8	9.6	2.8	1. 0	9. 7
経費	10.9	10.4	14.4	13.0	10.1
委託費	6. 2	6. 2	5.9	7. 1	6. 2
減価償却費	5.3	5. 5	4. 1	4. 5	5.8
その他	1. 6	1. 9	0. 7	0. 7	1. 8

一般病院に比べ療養病院や精神病院は入院収入の比率と支出における給与費の比率が 共に高い。逆に医薬品費は一般病床の方が比率は高い。

表18 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	松	 数	東	 京	指定	料 古	Z	D他
		I						
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.0	70.1	64.3	63.3	72.6	73.1	70.1	70.4
外来	25.0	24.6	26.7	27.7	23.3	22.4	25.3	24.7
療養環境収益	1.5	1.5	4. 0	4. 0	1. 1	1. 5	1. 2	1. 1
その他	3.5	3.8	5. 0	5. 0	3. 0	3. 0	3. 4	3.8
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.8	5 5 . 6	55.9	55.7	56.0	54.6	57.2	55.9
医薬品費	10.5	10.9	11.7	11. 1	10.6	10.9	10.3	10.8
給食材料費	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	1. 0	1. 0
診療材料費	7.8	8.4	7.8	8. 0	8. 2	9. 2	7. 6	8. 2
経費	10.9	11.2	10.7	11. 9	10.8	10.5	11.0	11.3
委託費	6.2	6.3	6. 7	6. 7	6.4	6.6	6. 1	6. 1
減価償却費	5.3	5.4	5. 0	5. 1	4. 7	5. 2	5. 5	5. 5
その他	1.6	1.4	1. 3	0. 7	2. 5	2. 2	1. 3	1. 2

地域別、収支科目別では東京の入院収入が全国平均より低い。逆に療養環境収益が際立って高い。

表19 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	ź.	総数				~ ∠	19		5	0 ~	~ 9 9		1	00^	~199	
	平成274	年	平成26:	年	平成27	年	平成26	年	平成27	年	平成26	年	平成27	年	平成26	年
医業収入合計	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0
入院	70.	0	70.	1	48.	9	56.	0	63.	8	60.	6	71.	4	71.	1
外来	25.	0	24.	6	45.	5	37.	7	30.	5	32.	4	23.	1	23.	7
療養環境収益	1.	5	1.	5	1.	6	1.	6	1.	3	1.	4	1.	2	1.	4
その他	3.	5	3.	8	4.	0	4.	7	4.	4	5.	6	4.	3	3.	8
医業支出合計	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0
給与費	56.	8	55.	6	55.	2	54.	5	59.	6	57.	4	60.	1	58.	9
医薬品費	10.	5	10.	9	8.	9	9.	8	8.	9	9.	0	8.	0	9.	0
給食材料費	0.	9	0.	9	1.	1	1.	3	1.	3	1.	2	1.	2	1.	2
診療材料費	7.	8	8.	4	6.	7	6.	7	6.	4	7.	4	6.	3	6.	4
経費	10.	9	11.	2	16.	7	16.	6	12.	2	12.	9	11.	9	12.	8
委託費	6.	2	6.	3	6.	0	6.	0	5.	9	6.	2	5.	9	6.	0
減価償却費	5.	3	5.	4	4.	1	4.	0	4.	5	4.	3	4.	7	4.	5
その他	1.	6	1.	4	1.	3	1.	1	1.	2	1.	5	1.	9	1.	3
	20	00~	-499			500)~		~1	99	(再掲)		200)~	(再掲)	
	平成274	年	平成26:	年	平成27	年	平成26	年	平成27	年	平成26	年	平成27	年	平成26	年
医業収入合計	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0
入院	71.	9	73.	0	68.	8	68.	4	68.	5	67.	6	70.	9	71.	6
外来	23.	7	22.	5	26.	0	25.	2	25.	9	26.	6	24.	4	23.	4
療養環境収益	1.	3	1.	2	2.	2	2.	5	1.	3	1.	4	1.	6	1.	6
その他	3.	1	3.	3	3.	0	3.	9	4.	3	4.	3	3.	1	3.	5
医業支出合計	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0	100.	0
給与費	57.	0	55.	9	50.	5	50.	1	59.	9	58.	3	54.	9	54.	0
医薬品費	10.	8	11.	1	13.	8	13.	9	8.	2	9.	0	11.	9	12.	0
給食材料費	0.	9	0.	9	0.	6	0.	5	1.	2	1.	2	0.	8	0.	8
診療材料費	8.	1	9.	0	9.	8	10.	2	6.	3	6.	6	8.	6	9.	4
経費	10.	1	10.	4	10.	5	9.	4	12.	2	13.	0	10.	2	10.	1
委託費	6.	3	6.	2	6.	7	6.	8	5.	9	6.	1	6.	4	6.	4
減価償却費	5.	3	5.	3	6.	4	7.	3	4.	6	4.	4	5.	7	6.	0
その他	1.	5	1.	1	1.	7	1.	9	1.	7	1.	3	1.	5	1.	4

表20 病院数,一般病棟入院基本料:年次別

				平成 27	年5月		
_	般病棟入院基本料	総数	①7対1	②10対1	③13 対 1	④15 対 1	⑤特別入 院基本料
平	総数	808	273	352	56	55	4
成 2 6	① 7対1	291	269	20	-	-	-
年 5	②10対1	337	4	322	4	1	_
月	③13 対 1	59	-	8	49	1	_
	④15 対 1	60	_	2	3	53	_
	⑤特別入院基本料	4	-	-	-	_	4

平成26年5月時点で一般病棟入院基本料を算定していた病院のうち7対1入院基本料から 2病院、10対1入院基本料からは6病院が地域包括ケア病棟入院料へ転換した。

また、13対1入院基本料から1病院、15対1入院基本料からは2病院が回復期リハビリテーション病棟入院料へ転換した。

表 2 1 医業収支平均比率,一般病棟入院基本料・年次別

<u>—</u> ф	投病棟		平成27年5月									
	是基本料	①7対1	③10対1	④13 対 1	⑤15 対 1	⑥特別入院基 本料						
	① 7対1	97. 9	102. 5	-	1	_						
平成	②10対1	101. 0	99. 6	115. 0	106. 3	_						
平成26年5月	③13 対 1	ı	88. 2	104. 3	95. 4	_						
5 月	④15 対 1	1	106. 7	105. 9	102. 8	-						
	⑤特別入院 基本料	-	-	_	-	104. 5						

3. 平成27年調査と平成26年調査との比較

表22 平成27年調査と平成26年調査の比較

	平成27年	平成26年
調査客体数	2, 431	2, 423
有効回答数	987	930
有効回答率 (%)	40.6	38.6
1病院当たり許可病床数	190.9	187.3
1病院当たり1日入院患者数	155.5	152.8
病床利用率 (%)	81.5	80.6
1病院当たり月間外来患者数	5, 177	5, 290
医業収支率	99.8	104.6
医業収支率100%未満の病院の%	3 7	2 3
医業支出中の給与費の%	57.0	55.6
医業支出中の医薬品費の%	10.0	10.9
従業員1人当たり医業収入(千円)	881.1	907.9
従業員1人当たりの給与費(千円)	511.7	482.8
従業員1人当たりの付加価値(千円)	499.0	522.7
入院1人1日当たり金額 (円)	36, 793	37, 328
199床以下 (円)	32, 347	32, 863
200床以上 (円)	40,049	40,568
外来1人1日当たり金額 (円)	12, 210	11,743
199床以下 (円)	10,409	10,452
200床以上 (円)	13,750	12,872
*付加価値率	0.567	0.576
* 労働分配率	1.000	0.924

* 付加価値率=(医業収入-医業費用+給与費)/医業収入 労働分配率=給与費/付加価値(医業収入-医業費用+給与費)

表23 平成27年と平成26年の同一病院(691病院)の比較

<u> </u>	平成27年	平成26年
	1777	1 772
病床数	132, 585	132,880
一般	83, 815	83, 345
療 養	35, 201	36,057
精神	13,349	13, 236
結 核(含感染症)	2 2 0	2 4 2
1病院当たり許可病床数	1 9 2	1 9 2
1病院当たり1日入院患者数	1 5 7	1 5 6
病床利用率(%)	82.0	81.3
1 病院当たり月間外来患者数	5, 224	5, 580
199床以下	3, 525	3, 706
200床以上	8, 862	9, 539
1 病院当たり医業収入(百万円)	261.0	267.0
医業収支率(%)	99.7	104.1
医業収支率100%未満の病院の%	35.0	24.6
従業員数	204,870	202,001
医業支出中の給与費の%	56.3	55.6
医業支出中の医薬品費の%	10.1	11.0
従業員1人当たり医業収入(千円)	880.7	913.4
従業員1人当たり給与費 (千円)	504.1	488.2
従業員1人当たり付加価値(千円)	500.8	523.9
入院1人1日当たり金額 (円)	37, 552	38, 380
199床以下 (円)	32, 974	33, 378
200床以上 (円)	40,859	41, 987
外来1人1日当たり金額 (円)	12, 414	11, 886
199床以下 (円)	10, 528	10, 344
200床以上 (円)	13, 974	13, 152
付加価値率	0.569	0. 574
労働分配率	1.000	0.933

表23は平成27、26年の両年で回答してくれた同一病院(691)の比較である。 総病床数は若干減少している。

入院患者数は若干増加し、外来患者数は若干減少している。

医業収入は若干減少し、医業収支率は4.4%減っている。

入院1人1日当たり金額は若干減少し、外来1人一日当たりの金額は若干増加している。 付加価値率は大きく変わらないが、労働分配率は若干増えている。

表24 1病院当たり金額の%、収支科目別(691病院)

	平成27年	平成26年
医業収入合計	100.0	100.0
入院	70.1	69.6
外来	24.8	24.8
療養環境収益	1. 5	1. 6
その他	3. 6	4. 0
医業支出合計	100.0	100.0
給与費	57.0	55.6
医薬品費	10.1	11.0
給食材料費	0.9	0.9
診療材料費	7.8	8. 3
経費	10.9	11.0
委託費	6. 3	6. 3
減価償却費	5. 4	5. 5
その他	1. 6	1. 4

4. 調査結果の年次推移

表25 調査結果の年次推移(平成5年~平成27年)

	平成5年	平成7年	平成8年	平成10年	平成11年
調査客対数	392	363	527	539	500
有効回答数	143	154	157	168	259
有効回答率(%)	36. 5	42. 4	29. 8	31. 2	51. 8
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147
病床利用率(%)	85. 6	84. 8	89. 5	85. 3	85. 6
1病院当たり月間外来患者数	4, 545	5, 375	5, 636	5, 452	5, 851
医業収支率(%)	101. 4	105. 4	105. 9	104. 9	104. 6
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	36	23	16	24	24
東京	77	50	31	36	29
指定都市	58	35	20	27	20
その他	28	17	13	22	24
医業支出中の給与費の%	48. 8	49. 9	50. 2	52. 5	52. 2
給与費が50%を超える病院の%	46	53	59	69	68
従業員1人当たり医業収入(千円)	813. 5	783. 5	871. 9	846. 7	875. 0
従業員1人当たり給与費(千円)	391. 4	370. 9	413. 2	423. 9	437. 1
従業員1人当たり付加価値(千円)	403. 3	410. 7	461. 6	463. 2	475. 5
付加価値率	0. 495	0. 524	0. 529	0. 547	0. 543
労働分配率	0. 970	0. 903	0. 895	0. 915	0. 919

表25つづき

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	262	275	238	275	251
有効回答率(%)	52. 4	55. 0	47. 6	55. 0	50. 2
1病院当たり許可病床数	182	179	180	176	176
1病院当たり1日入院患者数	159	156	155	153	152
病床利用率(%)	87. 3	86. 9	86. 1	86. 9	86. 4
1病院当たり月間外来患者数	7, 065	6, 513	6, 755	6, 287	5, 723
医業収支率(%)	104. 9	106. 6	104. 0	106. 1	102. 8
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	20	30	19	24
東京	29	36	28	41	40
指定都市	14	23	32	26	22
その他	24	18	30	16	22
医業支出中の給与費の%	51. 8	53. 0	53. 0	52. 8	53. 5
給与費が50%を超える病院の%	66	69	72	75	78
従業員1人当たり医業収入(千円)	927. 9	932. 8	920. 4	919. 0	887. 2
従業員1人当たり給与費(千円)	458. 5	464. 0	469. 1	457. 9	463. 5
従業員1人当たり付加価値(千円)	502. 0	522. 5	504. 4	510. 4	487. 3
付加価値率	0. 541	0. 559	0. 548	0. 555	0. 549
労働分配率	0. 913	0. 890	0. 930	0. 897	0. 951

表25つづき

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	265	226	288	288	298
有効回答率(%)	53. 0	45. 2	57. 6	57. 6	59. 6
1病院当たり許可病床数	181	179	172	173	175
1病院当たり1日入院患者数	158	152	147	146	146
病床利用率(%)	87. 3	85. 6	85. 4	84. 2	83. 9
1病院当たり月間外来患者数	5, 606	5, 600	5, 412	5, 094	4, 995
医業収支率(%)	104. 4	103. 7	104. 2	102. 3	104. 3
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	27	24	32	23
東京	47	61	42	54	33
指定都市	10	19	22	38	22
その他	23	24	22	28	22
医業支出中の給与費の%	54. 1	53. 9	53. 7	54. 3	55. 3
給与費が50%を超える病院の%	77	79	78	80	83
従業員1人当たり医業収入(千円)	896. 3	876. 2	880. 6	875. 4	853. 2
従業員1人当たり給与費(千円)	464. 2	455. 7	453. 5	464. 8	4522
従業員1人当たり付加価値(千円)	501. 9	486. 8	489. 4	484. 2	487. 6
付加価値率	0. 560	0. 556	0. 556	0. 553	0. 572
労働分配率	0. 925	0. 936	0. 927	0. 960	0. 927

表25つづき

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
調査客対数	600	600	600	2, 437	2, 423
有効回答数	335	360	332	831	930
有効回答率(%)	55. 8	60. 0	55. 3	34. 1	38. 4
1病院当たり許可病床数	175	181	181	191	187
1病院当たり1日入院患者数	148	152	149	158	153
病床利用率(%)	84. 9	84. 2	82. 2	82. 6	81. 6
1病院当たり月間外来患者数	5, 001	5, 112	5, 183	5, 542	5, 290
医業収支率(%)	106. 7	105. 5	106. 1	105. 5	104. 6
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	20	23	21	23	25
東京	35	28	24	31	40
指定都市	16	16	19	22	20
その他	19	21	21	22	25
医業支出中の給与費の%	55. 9	56. 4	56. 2	55. 4	55. 6
給与費が50%を超える病院の%	83	87	87	86	86
従業員1人当たり医業収入(千円)	888. 0	867. 9	889. 0	914. 3	907. 9
従業員1人当たり給与費(千円)	464. 9	463. 7	470. 4	480. 1	482. 8
従業員1人当たり付加価値(千円)	520. 7	508. 9	521. 7	527. 9	527. 7
付加価値率	0. 586	0. 586	0. 587	0. 577	0. 576
労働分配率	0. 893	0. 911	0. 902	0. 910	0. 924

表25つづき

	平成27年
an 木 克 让 ***	0 401
調査客対数	2, 431
有効回答数	987
有効回答率(%)	40. 6
1病院当たり許可病床数	191
1病院当たり1日入院患者数	156
病床利用率(%)	81. 5
1病院当たり月間外来患者数	5, 177
医業収支率(%)	99. 8
医業収支率100%未満の病院の%	
総数	37
東京	52
指定都市	34
その他	36
医業支出中の給与費の%	55. 9
給与費が50%を超える病院の%	89
従業員1人当たり医業収入(千円)	881. 1
従業員1人当たり給与費(千円)	501. 5
従業員1人当たり付加価値(千円)	499. 0
付加価値率	0. 567
労働分配率	1. 0

5. 平成27年度調査結果からみた病院の経営状況

表26 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
総数 ~ 49 50~ 99 100~199 200~499 500~ (再掲)~199	3 6. 2 2 5. 0 3 8. 2 3 4. 9 3 7. 0 4 6. 6 3 5. 3	63. 9 75. 0 61. 9 65. 2 63. 1 53. 5 64. 8	5 6. 7 5 6. 7 6 0. 2 6 0. 9 5 6. 9 4 8. 8 6 0. 5	1 0 0 . 6 9 4 . 3 9 7 . 8 9 7 . 7 1 0 0 . 8 1 0 7 . 1 9 7 . 6
(再掲) 200~	38.3	61.8	54.3	102.6

表27 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院	黒字病院	付加価値率	労働分配率
	の%	の%	(%)	(%)
総数	36.2	63.9	56.7	100.6
東京	51.8	48.3	55.3	102.8
指定都市	32.6	67.5	55.7	101.1
その他	35.8	64.3	57.3	100.0

表28 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院 の%	黒字病院 の%	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)
	•	-	* * *	, , , ,
総数	36.2	63.9	56.7	100.6
一般病床のみ	44.7	55.4	52.7	104.5
療養病床のみ	20.6	79.5	67.9	92.0
精神病床のみ	25.6	74.5	65.3	93.5
一般・療養	35.5	64.6	61.8	95.9
一般・精神	50.0	50.0	50.7	109.5

表29 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院	黒字病院	付加価値率	労働分配率
	の%	の%	(%)	(%)
総数	36.2	63.9	56.7	100.6
個人	36.4	63.7	62.6	94.5
医療法人	32.8	67.3	58.6	98.1
その他	52.7	47.4	52.2	107.1

6. 平成27年度調査結果の総括

- 平成 27 年度病院経営調査は、全日病全会員(2.431 病院)を対象に、平成 27 年 5 月時点の一般状況および収支状況について調査した。回答数は 987 病院であり、回答率は 40.6%であった。
- 回答病院のうち、医療法人は 809 病院であり、82.0%であった。DPC 対象病院 は 298 病院(30.2%)、DPC 準備病院は 67 病院(6.8%)であった。病床種別 では、一般病床のみが 392 病院、一般・療養病床併設が 361 病院と多かった(※ 表 1~表 5)
- 地域別収支率では、いずれの地域でも平成 26 年に比較して悪化している。総数で 37%が赤字、地域別としては、東京では 52%が赤字である。推計キャッシュフロー率も同様に悪化している。(※表 7~表 12)
- 病床種別収支率では、一般病床、療養病床、一般・療養併設のいずれも悪化を認めた。病床規模別収支では、すべての規模で収支悪化を認めた。DPC 別においても DPC 対象病院、準備病院、非対象病院いずれも悪化を認めた。(※表 13 ~表 15)
- 平成 26 年 5 月の時点で、7 対 1 一般病棟入院基本料であった 291 病院は、平成 27 年 5 月時点で、7 対 1 が 269 病院、10 対 1 が 20 病院となった。平成 26 年 5 月時点で一般病棟入院基本料を算定していた病院のうち 7 対 1 入院基本料から 2 病院、10 対 1 入院基本料からは 6 病院が地域包括ケア病棟入院料へ転換した。また、13 対 1 入院基本料から 1 病院、15 対 1 入院基本料からは 2 病院が回復期 リハビリテーション病棟入院料へ転換した。(※表 20)
- 平成 26 年、27 年同一回答病院(691 病院)の比較では、病床利用率の増加、外来患者数の減少、従業員数の増加、入院一人当たりの単価の減少、外来一人当たりの単価の増加を認めた。(表 23)

これらを総括すると、平成27年度調査では、平成26年度の調査結果から連続して、 殆どすべての種別の医療機関において、更なる収支率の悪化を認めた。

平成26年4月の診療報酬改定が、全体改定率+0.1%であったが、消費税増税分を含まない分で実質的には▲1.26%全体改定であった影響が、平成27年5月のデータに反映されたことも一因と考える。また7対1あるいは10対1一般入院基本料から、地域包括ケア病棟への移行等、病床の再編に伴う、入院1人1日当たり単価の減少

も原因と考えられる。

平成28年度の診療報酬改定では、①7対1入院基本料の要件(重症度、医療・看護必要度)の見直し、②地域包括ケア病棟の要件見直し、③慢性期病床の見直し等が行われると考えられる。地域医療提供体制の崩壊につながらないよう、診療報酬改定では十分なプラス改定が必要である。